

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 10 月 17 日

上 場 会 社 名 株式会社メッツ 上場取引所 東証 マザーズ
 コード番号 4744 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 業務管理部チーフディレクター 東京都
 氏 名 飯田俊彦 TEL (03) 5485 - 4058
 決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	312	(241.0)	31	(-)	24	(-)
12 年 9 月中間期	91	(85.2)	284	(-)	286	(-)
13 年 3 月期	283	(71.4)	442	(-)	434	(-)

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
13 年 9 月中間期	64	(-)	3,972.69 円 銭
12 年 9 月中間期	165	(-)	10,185.56
13 年 3 月期	449	(-)	27,638.43

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 16,260 株 12 年 9 月中間期 16,260 株 13 年 3 月期 16,260 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 12 年 5 月 19 日付けで、50 千円額面株式 1 株を 50 千円額面株式 3 株に分割しています。

なお、1 株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	-		-	
12 年 9 月中間期	-		-	
13 年 3 月期	-		-	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	6,647		6,596		99.2	405,684.91
12 年 9 月中間期	6,954		6,944		99.9	427,110.47
13 年 3 月期	6,749		6,661		98.7	409,657.60

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 16,260 株 12 年 9 月中間期 16,260 株 13 年 3 月期 16,260 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	510	121	203	-	-

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12,484 円 62 銭

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	137,657		6,154,441		5,247,766	
2.売掛金	1,702		13,088		4,368	
3.有価証券	4,401,448					
4.前払費用	42,249		75,903		57,366	
5.その他 *2	21,117		22,825		26,651	
流動資産合計	4,604,175	69.3	6,266,258	90.1	5,336,152	79.1
固定資産						
1.有形固定資産 *1	249,075		72,398		72,861	
2.無形固定資産	205,618		20,556		21,030	
3.投資その他の資産	1,559,469		549,474		1,282,767	
(1)関係会社株式	400,000				400,000	
(2)関係会社長期貸付金	784,322				807,630	
(3)その他	375,146				75,136	
固定資産合計	2,014,163	30.3	642,428	9.2	1,376,659	20.4
繰延資産	28,844	0.4	46,074	0.7	37,102	0.5
資産合計	6,647,183	100.0	6,954,761	100.0	6,749,914	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			3,733			
2.未払法人税等	605		605			
3.その他	50,142		5,606		88,881	
流動負債合計	50,747	0.8	9,944	0.1		1.3
負債合計	50,747	0.8	9,944	0.1	88,881	1.3
(資本の部)						
資本金	2,346,750	35.3	2,346,750	33.7	2,346,750	34.8
資本準備金	4,385,000	66.0	4,385,000	63.1	4,385,000	65.0
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金又は欠損金						
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	136,413		211,966		71,817	
その他の剰余金 又は欠損金()合計	136,413	2.1	211,966	3.0	71,817	1.1
資本合計	6,596,436	99.2	6,944,816	99.9	6,661,032	98.7
負債・資本合計	6,647,183	100.0	6,954,761	100.0	6,749,914	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	312,060	100.0	%	91,518	100.0	%	283,389	100.0	%
売 上 原 価	133,044	42.6		73,964	80.8		157,589	55.6	
売 上 総 利 益	179,015	57.4		17,554	19.2		125,799	44.4	
販売費及び一般管理費	210,364	67.4		302,523	330.6		568,225	200.5	
営 業 損 失	31,348	10.0		284,969	311.4		442,425	156.1	
営 業 外 収 益 *1	15,433	4.9		5,747	6.3		24,427	8.6	
営 業 外 費 用 *2	8,258	2.6		7,545	8.2		16,613	5.9	
経 常 損 失	24,173	7.7		286,767	313.3		434,611	153.4	
特 別 損 失 *3	39,817	12.8		792	0.9		792	0.3	
税引前中間(当期)純損失	63,990	20.5		287,559	314.2		435,403	153.6	
法人税、住民税及び事業税	605			605			1,210		
法 人 税 等 調 整 額	605	0.2		122,547	133.2		12,787	4.9	
中間(当期)純損失	64,595	20.7		165,617	181.0		449,400	158.6	
前期繰越利益 又は前期繰越損失()	71,817			377,583			377,583		
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	136,413			211,966			71,817		

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>当中間会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成12年 4月 1日) (至平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・コンテンツ</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>・コンテンツ</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
	(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この変更に伴う影響はありません。	(金融商品会計) 金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この変更に伴う影響はありません。

(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
前中間会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は340,000千円であり、「関係会社長期貸付金」の金額はありませんでした。		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,045千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,352千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,482千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。	*2. 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 14,909千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 1,852千円 有価証券売却益 1,340千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 20,243千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 4,984千円 開 発 費 償 却 3,274千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 4,984千円 開 発 費 償 却 2,561千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,968千円 開 発 費 償 却 6,548千円
*3. 特別損失のうち重要なもの 賃借物件解約違約金 39,817千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円
4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 29,563千円 無 形 固 定 資 産 13,365千円	4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 7,016千円 無 形 固 定 資 産 1,492千円	4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 19,146千円 無 形 固 定 資 産 3,711千円
5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は91,608千円です。	5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は57,071千円です。	5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は115,247千円です。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	405,684円91銭	427,110円47銭	409,657円60銭
1株当たり中間(当期)純損失	3,972円69銭	10,185円56銭	27,638円43銭

(注) 1. なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。

2. 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり中間(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。